⑵　重要な非資金取引
　　ファイナンス・リースによる資産の取得　171,955千円
（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
　引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△　22,174千円
（ＰＦＩに関する注記）
　ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額
　　一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　23,706千円
　　一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　71,119千円
　　94,826千円
（土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記）
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
　帳簿価額　：　58,320千円
　概要　：　長良団地福江町圃場（岐阜県岐阜市長良福江町３―34）
⑵　譲渡理由
　資産の有効活用のため
⑶　譲渡収入の額
　60,250千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
　1,455千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
　29,397千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた日
　平成26年３月31日
⑺　減資額
　29,160千円
（金融商品の時価等の開示）
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。
　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券　満期保有目的の債券	1,703,551	1,731,417	27,865
②　現金及び預金	8,125,593	8,125,593	―
③　未収附属病院収入（＊２）	2,875,364	2,875,364	―
④　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(28,395,544)	(29,435,763)	(1,040,218)
⑤　リース債務（＊４）	(1,284,392)	(1,288,340)	(3,948)
⑥　ＰＦＩ債務（＊５）	(727,177)	(774,054)	(46,877)
⑦　未払金	(3,326,852)	(3,326,852)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。
（＊３）　一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。
（＊４）　長期リース債務はリース債務に含めている。
（＊５）　長期ＰＦＩ債務はＰＦＩ債務に含めている。
㈱　金融商品の時価の算定方法
①　投資有価証券及び有価証券
　これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
②　現金及び預金、並びに③　未収附属病院収入
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
④　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤　リース債務及び⑥　ＰＦＩ債務
　これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、ＰＦＩを行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。
⑦　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（賃貸等不動産の時価等の開示）
　当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりでる。
（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,021,644	23,598	1,045,242	1,108,971

㈱1　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
㈱2　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。
　資産取得による増加（学生寄宿舎等）　65,026千円
　減価償却による減少　41,428千円
㈱3　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。
（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
25,694	62,515 (28,786)	―

㈱　損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として（　）内に記載している。